

# 令和元年度 第1回佐倉市行政評価懇話会

## 次 第

1 日 時 令和元年9月20日（金） 14時～

2 会 場 議会棟第4委員会室

※ 市役所での会議終了後、「佐倉市スマートオフィスプレイス  
CO-LABO SAKURA」に移動し現地視察

3 議事内容

(1) 平成30年度行政評価懇話会の提言に対する回答について【議会棟第4】

(2) 令和元年度行政評価の評価対象について【議会棟第4】

(3) 地方創生拠点整備交付金・地方創生推進交付金を活用した事業について

① 観光拠点施設「佐蘭花」の機能強化による観光産業等活性化プロジェクト  
(平成28年度申請)の平成30年度実績報告【議会棟第4】

② 佐倉市職住近接イノベーション型テレワーク・シェアオフィスプレイス整  
備事業について(平成30年度申請)【CO-LABO SAKURA】

4 その他

---

### 資料

- ・資料1 佐倉市行政評価懇話会について
- ・資料2 平成30年度佐倉市行政評価懇話会に対する回答
- ・資料3 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標及びKPI動向  
一覧(平成30年度実績)
- ・資料4 地方創生拠点整備交付金・地方創生推進交付金 関係資料  
(佐蘭花・CO-LABO SAKURA)
- ・資料5 令和元年度行政評価懇話会スケジュール(案)
  
- ・参考資料 行政評価に関する提言書(H30)

## 行政評価懇話会について

佐倉市では平成 18 年度から「行政活動成果測定」との名称で行政評価をすすめてまいりました。実施にあたり、内部評価のほかに、第三者による外部評価を実施するため「佐倉市行政評価懇話会」を設置しております。懇話会では佐倉市の評価制度のあり方について、また佐倉市総合計画の施策体系に基づいて市が行う施策評価の結果や取組の方向性、実施方法、佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況などについて意見提案を行ってまいりました。

今期懇話会では、産業界、行政機関、大学、金融機関、労働者、メディア及び市民で構成する、佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証機関としての役割を担っていただきたくこととなります。

## 〔佐倉市行政評価懇話会委員〕

任期 平成 30 年 7 月～令和 2（平成 32）年 6 月

定数 7 名

（五十音順、敬称略）

No.	氏名	経歴等	備考
1	大野 直道	元佐倉市職員 (主な経歴:経済環境部長・健康こども部長)	行政機関
2	川上 いづみ	元スポーツ推進委員	市民
3	笹井 万里恵	司法書士	市民
4	高橋 義和	元佐倉商工会議所事務局長	産業界
5	藤本 健太郎	株式会社 広域高速ネット二九六 放送制作部長	メディア
6	古本 賢隆	株式会社 千葉銀行佐倉支店 支店長 (伊藤利之前支店長の異動により令和元年9 月から就任)	金融機関
7	武藤 博己	法政大学大学院 公共政策研究科教授	大学

平成30年度行政評価懇話会の提言に対する回答

【資料2】

意見 No.	基本目標 〔後期基本計画 重点施策〕	具体的施策	指標 ※具体的施策に記載のないものは基本施策の指標	内部評価 に対する 検証	提 言 書 頁	改善に向けた提言	回答担当所 属	関連所属	回答欄（現状と今後の対応方針等について）
1	1. 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります		耕作放棄地面積	妥当	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>本格的な人口減少社会を迎え、就農者の更なる減少が見込まれる。担い手確保や農地の集約化等による耕作放棄地対策を更に進めるとともに、集約化や営農継続が困難と思われる農地については、農地以外の活用を含め、多角的な検討をされたい。</li> </ul>	農政課	-	<p>新規就農者や既存の生産者に対し機械導入支援や、農地集約に対する支援などを実施することによって、担い手の確保や耕作放棄地対策に努めます。</p> <p>耕作が困難な農地については、地域や所有者に対し、国・県・市の耕作放棄地を解消する事業や、土地改良事業などの活用を促すことによって、農地として利活用できるように改善を図ります。それでも難しい場合は他法令も踏まえながら地域や農地所有者からの相談に真摯に対応してまいります。</p>
2	2. 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります		転入超過数①	改善が必要	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在行われている施策を、漏れ落ちなく総合的に把握するとともに、足りないものは何か、問題意識をもって現状を見てほしい。そして、佐倉ならではのサービス、佐倉でしか味わえないようなものを作り出してほしい。</li> <li>流入人口や交流人口の増加を図るためには、何よりも情報発信が重要である。どのように情報を発信・到達させていくのか、そしてどのように届いているのかを検証されたい。</li> </ul>	企画政策課	地域創生課	<p>少子・高齢化による人口減少を喫緊の課題ととらえ、積極的に取組を進めていきます。具体的には、現在策定中の第5次佐倉市総合計画において、子育て世代の流入・定住促進を重点目標の一つに掲げ、その実現に向け積極的に取組を進めていくと共に、基本施策ごとに成果指標を定め、総合的に進捗管理ができるよう検討を進めてまいります。</p> <p>流入人口や交流人口の増加を図るための情報発信については、シティプロモーション戦略に基づいてターゲットを絞って行っております。WEB広告やSNSによる発信に重点を置くことで、具体的な反応を把握できていますので、今後さらに分析を進め、効果的な情報発信に努めます。</p>
3	2. 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります		転入超過数②	改善が必要	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少社会が到来し、現実には人口減少が進みつつある現在、人口対策は将来都市像を踏まえた検討が必要である。住民が住みよさを求める中、人口増を目標値とすることについて、今一度検討をされたい。</li> <li>総合戦略を立てる時点では自治体による地方創生に期待するという流れであったが、現在の自治体戦略2040構想の議論の中では自治体は人口減少対策が不可欠という流れになってきており、目標値の見直しの検討が必要と考える。</li> </ul>	企画政策課	-	<p>現在、2031年度までの将来都市像の策定を進めております。現総合戦略は、人口ビジョンにおいて示された、2060年において15万人の人口維持を実現するための取組であります。次期総合戦略においては、人口ビジョンの見直しを含め、将来都市像を踏まえた人口目標となるよう、検討してまいります。</p>
4	2. 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります		転入超過数③	改善が必要	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口対策と土地利用計画は密接な関係があることから、将来都市像を踏まえた検討が必要である。目標値の在り方についてもしっかりと議論すべきである。今後策定される総合計画策定過程において、将来都市像、土地利用構想、目標とする人口について等を十分に議論されたい。</li> </ul>	企画政策課	都市計画課	<p>中長期にわたる、市の最上位の計画となる総合計画の策定に当たっては、将来都市像を定める中で、市の目指す姿について十分議論してまいります。</p>

意見No.	基本目標 〔後期基本計画 重点施策〕	具体的施策	指標 ※具体的施策に記載のないものは基本施策の指標	内部評価 に対する 検証	提言書頁	改善に向けた提言	回答担当所属	関連所属	回答欄（現状と今後の対応方針等について）
5	3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます		・合計特殊出生率 ・年少人口(0～14歳)	妥当	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市間競争とは、人口争奪戦でもある。特に若い世代は全国で取り合いになっている。佐倉市が持つ歴史的資産、文化資産、都市的環境や自然環境をブラッシュアップして、佐倉ならではの子育てしやすい住みよい環境づくりに向けて頑張ってもらいたい。</li> <li>・産みたいと思った時に、心配なく産める条件（保育園・補助制度・男性が育児参加しやすい環境等）を用意しておくことが重要。</li> </ul>	地域創生課	子育て支援課	<p>佐倉市を住みたいまちとして認知してもらえるよう、佐倉市の魅力をわかりやすく伝えるため、「佐倉で才能が開花する」というブランドメッセージを設定いたしました。今後も佐倉市が持つ様々な資産を魅力として磨き上げ、さらなる発信に努めてまいります。</p> <p>子育て支援施策に関しましては、引き続き、保育の受け皿を確保するため施設整備に取り組むとともに、一時預かり事業や病児・病後児保育事業の充実を図り、様々な保育ニーズに対応してまいります。</p> <p>また、子育て世代包括支援センターにおいても妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に対応し、切れ目のない支援に努めてまいります。</p>
6	2. 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客誘致のための取組みの実施</li> <li>・都市と農村の交流促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光入込客数（イベントを除く）</li> <li>・観光入込客数（イベントを含む）</li> <li>・印旛沼周辺観光施設来場者数</li> <li>・草ぶえの丘利用者数</li> </ul>	改善が必要	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客誘致に必要な「食べる場所」「遊ぶ場所」「体験する場所」「学ぶ場所」を充実させる取り組みを検討されたい。</li> <li>・悪天候や改修工事等に伴う利用制約を考慮した評価をされたい。</li> </ul>	産業振興課	農政課 草ぶえの丘	<p>現在、印旛沼周辺の草ぶえの丘、サンセットヒルズ、ふるさと広場、岩名運動公園による連絡協議会を立ち上げ、それぞれの施設の強みを活かし、回遊性の向上により、食べる・遊ぶ・体験する等の機会を充実させる取り組みを進めております。</p> <p>今後も、それぞれの地域特性に合った食べる、遊ぶ、体験する等の場所の充実に努めてまいります。</p> <p>また、評価につきましては、悪天候や改修工事以外の事由が無いか分析を行い、より効果的な対策を講じられるよう努めてまいります。</p>
7	2. 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	スポーツを活用した活性化の推進	佐倉朝日健康マラソン大会申込者数	改善が必要	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申込者減少の分析を行い、分析結果に基づく対策を立てられたい。</li> </ul>	生涯スポーツ課	-	<p>現状としては、本大会のエントリーサイトである「ランネット」において平成30年度大会の申込状況を分析しますと、平成29年度大会からのリピート率は46.0%と全国平均（約35%）を上回る水準となっています。また、申込者は「千葉、船橋、八千代、市川、成田、習志野、松戸」と京成線やそれに接続する鉄道沿線に多い傾向があり、京成線からのアクセスの良さが要因であると考えています。平成30年度大会においては、未舗装箇所や老朽化した狭小橋を回避する川沿いのコースを新たに設定するなど、参加者が安全で快適に走れるようコースの整備を行うなど改善し、13,033人の申込がありました。</p> <p>今後の方針としましては、申込者の多い京成線沿線の居住者の方をターゲットに沿線の公共スポーツ施設へのポスター掲示依頼のほか、京成電鉄と連携して電車の中吊り広告を出す等、新たなPR方法を検討し、新規申込者の獲得に努めます。また、距離別等の検証を行うとともに本大会のエントリーサイトにおける参加者からの大会レポートを基に、運営やサービスの見直しを図るなど、更なる申込者数向上に努めます。</p>

意見No.	基本目標 〔後期基本計画 重点施策〕	具体的施策	指標 ※具体的施策に記載のないものは基本施策の指標	内部評価 に対する 検証	提言書頁	改善に向けた提言	回答担当所属	関連所属	回答欄（現状と今後の対応方針等について）
8	4. 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備	在宅医療・介護の連携ができている機関の割合	妥当	15	・住民の健康、生活の質を高めるためには病院との連携を総合的に評価していくことが望ましく、今後組織横断的な取り組みを期待する。 ・次回アンケート時には、設問設定や調査対象についての十分な分析をしたうえで実施されたい。	高齢者福祉課	-	高齢者のみに限らず住民の健康と生活の質を高めるための医療・保健・介護・福祉の連携に取り組んでまいります。また、在宅医療と介護の連携については、国が示す評価指標を活用しながら総合的に評価してまいります。
9	4. 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	「健康のまち佐倉」の推進	・胃がん検診の受診率 ・大腸がん検診の受診率 ・肺がん検診の受診率 ・子宮頸がん検診の受診率 ・乳がん検診の受診率	妥当	16	・受診メリットがわかる情報発信を更に充実・強化することに努められたい。	健康増進課	-	がん検診の情報発信につきましては、広報紙、ポスター掲示、個別の受診勧奨等に加えて、平成30年度は地域新聞にも記事を掲載し、情報発信の多様化に努めました。 発信する情報内容につきましては、引き続き、市民の皆さまに検診を受診するメリットを伝えていけるように、有効な情報を検討してまいります。
10	4. 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	「健康のまち佐倉」の推進	特定保健指導の実施率	妥当	17	・受診メリットがわかる情報発信を更に充実・強化することに努められたい。	健康増進課	-	特定保健指導の情報発信につきましては、特定保健指導の対象者が特定されることから、個別の案内通知において、受診のメリットがわかる情報を記載し、周知に努めております。 また、平成30年度からは、健診会場に出向いて、対象者に直接勧奨する方法を開始しました。 発信する情報内容につきましては、引き続き、市民の皆さまに特定保健指導を利用するメリットを伝えていけるように、有効な情報や方法を検討してまいります。
11	4. 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	「健康のまち佐倉」の推進	生活習慣病予防健康教育累計実施回数	改善が必要	17	・受講者数を指標とすることも検討されたい。	健康増進課	-	「生活習慣病予防健康教育累計実施回数」の指標につきましては、従来の実施回数に加え、受講者数につきましても指標とし、効果的な周知方法などを工夫し、より多くの方に対して、生活習慣病予防などの健康教育が実施できるよう検討してまいります。
12	4. 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備	自治会・町内会への加入率	改善が必要	18	・わかりやすい自治会運営の手法等を具体的に示すとともに、実際の運営例等を提供することなどにより、自治会活動に取り組みやすい情報提供に努められたい。	自治人権推進課	-	現状としましては、自治会等の活動事例集の配架や、自治会等役員の手引き、自治会等運営の手引きや自治会等問題解決の手引きといった各種マニュアルの配布等（例年、各自治会等に対し、年度当初の代表者会議にて配布）を行っております。 今後とも資料の更新や充実をおこなうことで、自治会活動に取り組みやすい情報提供に引き続き努めてまいります。

意見No.	基本目標 〔後期基本計画 重点施策〕	具体的施策	指標 ※具体的施策に記載のないものは基本施策の指標	内部評価 に対する 検証	提言書頁	改善に向けた提言	回答担当所属	関連所属	回答欄（現状と今後の対応方針等について）
13	4. 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	市民の学習・文化活動の支援推進	公民館・図書館・音楽ホール・美術館・コミュニティセンターの利用者延総数	改善が必要	19	・年代、性別、居住地区、就業状況等様々な視点から利用状況の詳細な分析を行い、分析結果を基に対応策を立てられたい。	社会教育課	文化課 自治人権推進課	市民意識調査を活用などし、市民の利用状況の把握に努められるよう検討していきます。 また、主催事業参加者アンケートを用いて、魅力ある主催事業を展開するよう取り組んでまいります。
14	4. 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	市南部地域対策の推進	・和田地区の人口 ・弥富地区の人口	改善が必要	20	・コミュニティがしっかりしているという地域性を踏まえ、組織横断的に人口減少を軽減する取り組みに努められたい。	企画政策課	市街地整備課	和田、弥富地区は全区域を市街化調整区域に設定していることから、人口の流入を多くは見込めず人口減少が続いている状況です。引き続き、開発許可基準の緩和による人口流入対策と、コミュニティバス運行等による人口流出対策に努めるとともに、新たな対策について検討して参ります。 なお、開発許可基準の緩和については以下のとおりです。 ・平成22年10月～ 農村集落の定住を促進するため、和田地区及び弥富地区の一部地域で自己居住用の専用住宅の建築規制を緩和 ・平成31年4月～ ①古民家等を店舗、宿泊施設等とする用途変更を可能とした。 ②10年以上経過した農家住宅、分家住宅等を第三者でも建替え可能とする用途変更、10年以上経過した自己用住宅を賃貸用住宅とする用途変更を可能とした。



# 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標及びKPIの動向一覧

【資料3】

## 1 数値目標

4つの基本目標ごとに5年後（平成31年度）の数値目標を設定

◆A目標達成：目標値を上回った ◆B順調：達成率が80%以上 ◆C進展：初期値は上回った ◆D進展せず：初期値以下

基本目標	No.	数値目標						達成率 (H30)	進捗状況 (H30)	(参考)平29 評価対象	
		指標名	初期値	目標値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)				実績値 (H30)
1：産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	1	市内法人数	3,208法人（平成26年度）	平成26年度比5%増加 (3,368法人)	3,245法人	3,327法人	3,340法人	3,377法人	目標達成	A目標達成	
	2	耕作放棄地面積	201ha（平成26年度）	平成26年度より減少	214ha	205ha	227ha	221ha	初期値以下	D進展せず	○
2：佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	3	転入超過数	348人（平成26年）	856人に増加	▲37人	281人	182人	209人	初期値以下	D進展せず	○
	4	観光入込客数（イベントを除く）	89万人（平成26年）	105万人に増加	99万人	97万人	84万人	95万人	37.5%	C進展	○
3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます	5	合計特殊出生率	1.19人（平成25年）	1.29人に増加	1.26	1.14	1.15	未確定	初期値以下	D進展せず	○
	6	年少人口（0～14歳）	21,210人 (H27.3.31時点)	維持	21,210人 (H27.3.31時点)	21,002人 (H28.3.31時点)	20,622人 (H29.3.31時点)	20,399人 (H30.3.31時点)	初期値以下	D進展せず	○
4：将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります	7	アンケートにおいて今後も佐倉に住み続けたいと答えた人の割合	64.7%（平成26年度）	70%に増加	64.8%	85.0%	83.2%	85.1%	目標達成	A目標達成	

## 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標及びKPIの動向一覧

### 2 重要業績評価指標 (KPI:Key Performance Indicator)

・具体的施策ごとに5年後の目標値を設定

◆A目標達成: 目標値を上回った ◆B順調: 達成率が80%以上 ◆C進展: 初期値を上回った ◆D進展せず: 初期値以下

基本目標	具体的施策	指標No.	重要業績評価指標 (KPI)						KPI達成率 (H30)	進捗状況 (H30)	(参考) 平29評価対象	
			指標名	初期値	目標値	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)				実績値 (H30年度)
1: 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	(1) 企業誘致の推進	1	工業団地等において新規に誘致した企業数	-	新規5社以上(5年間の累計)	1社(累計1社)	1社(累計2社)	1社(累計3社)	0社(累計3社)	60%	C進展	
	(2) 既存企業の新たな展開の促進	2	市の助成を受け再投資した企業数	-	新規3社以上(5年間の累計)	2社(累計2社)	3社(累計5社)	2社(累計7社)	0社(累計7社)	目標達成	A目標達成	
	(3) 起業の促進	3	佐倉起業塾(入門編・実践編)を経て新たに起業した人数	1人(平成26年度)	6人以上に増加	4人(累計5人)	9人(累計14人)	12人(累計26人)	13人(累計39人)	目標達成	A目標達成	
		4	「商店街空き店舗等出店促進補助金」を活用して起業した件数	-	5件以上(5年間の累計)	1件(累計1件)	2件(累計3件)	3件(累計6件)	3件(累計9件)	目標達成	A目標達成	
	(4) 市内雇用拡大・就業支援	5	企業誘致助成制度の活用による市内雇用人数	-	50人(5年間の累計)	24人(累計24人)	1人(累計25人)	31人(累計56人)	18人(累計74人)	目標達成	A目標達成	
		6	子育てお母さんの再就職支援セミナー参加者数	11人(平成26年度)	51人以上(累計)に増加 ※3回開催	10人(累計21人)	10人(累計31人)	18人(累計49人)	5人(累計54人)	目標達成	A目標達成	
		7	中高年対象就業セミナー参加者数	15人(平成25年度)	65人以上(累計) ※3回開催	未開催	14人(累計29人)	23人(累計52人)	9人(累計61人)	92%	B順調	
	(5) 6次産業化の取組みの推進	8	総合化事業計画の件数	1件(平成26年度)	2件(累計)に増加	1件(累計2件)	0件(累計2件)	0件(累計2件)	0件(累計2件)	目標達成	A目標達成	
		9	6次産業化事業支援件数	13件(平成26年度)	28件(累計)に増加	1件(累計14件)	3件(累計17件)	4件(累計21件)	4件(累計25件)	89.2%	B順調	
	(6) 農業経営の安定強化	10	農地利用集積面積	289ha(平成26年度)	350haに増加	337ha	352ha	377ha	414ha	目標達成	A目標達成	
		11	効率化・低コスト化支援件数	6件/年(平成26年度)	36件に増加	5件/年(累計11件)	15件/年(累計26件)	20件/年(累計46件)	16件/年(累計62件)	目標達成	A目標達成	
		12	飼料用米の作付面積	56.6ha(平成26年度)	100haに増加	132ha	125.9ha	115.7ha	101.7ha	目標達成	A目標達成	
		13	WCS(稲発酵粗飼料用稲)の作付面積	4.4ha(平成26年度)	25haに増加	24.5ha	51.6ha	75.9ha	79.8ha	目標達成	A目標達成	
	(7) 担い手の育成支援	14	新規就農者数	19人(平成26年度)	34人に増加	21人(累計)	29人(累計)	35人(累計)	44人(累計)	目標達成	A目標達成	
		15	認定農業者件数	111件(平成26年度)	120件に増加	118件(累計)	118件(累計)	122件(累計)	124件(累計)	目標達成	A目標達成	
2: 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	(1) シティプロモーションの推進	16	定住について具体的な相談に入っている者数	-	10人/年(累計50人)	37人/年(累計37人)	62人/年(累計99人)	57人/年(累計156人)	34人/年(累計190人)	目標達成	A目標達成	
		17	佐倉フィルムコミッションによるロケ受入件数	25件/年(平成26年度)	50件/年に増加	25件/年	25件/年	41件/年	63件/年	目標達成	A目標達成	
	(2) 観光客誘致のための取組みの実施	18	屋内・屋外公衆無線LAN設置基数	-	13基(平成27年度)	13基(平成27年度)	整備完了済み	整備完了済み	整備完了済み	目標達成	A目標達成	
		19	観光入込客数(イベントを含む)	150万人(平成26年)	180万人に増加	158万8千人	155万4千人	136万8千人	156万0千人	20%	C進展	○
		20	イベント(チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会)来場者満足度(単純平均)	82.5%(平成26年度)	92.5%に増加	82.0%	83.2%	83.2%	83.0%	5%	C進展	
		21	印旛沼周辺観光施設(佐倉ふるさと広場・草ぶえの丘・サンセットヒルズ)来場者数	47万人(平成26年度)	59万6千人に増加	47万4千人	47万8千人	41万6千人	49万2千人	17.4%	C進展	○
	(3) 歴史文化遺産を活かした来訪者の増加	22	旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の年間合計入館者数	43,351人(平成26年度)	48,000人に増加	48,517人	47,224人	43,895人	39,582人	初期値を下回った	D進展せず	
	(4) 都市と農村の交流促進	23	草ぶえの丘利用者数	116,251人(平成26年度)	150,000人に増加	138,304人	141,036人	93,226人	115,053人	初期値を下回った	D進展せず	○
	(5) スポーツを活用した活性化の推進	24	長嶋茂雄少年野球教室の観覧数	1,000人(平成26年度)	1,100人/年に増加	620人	1,200人	1,200人	1,200人	目標達成	A目標達成	
		25	佐倉朝日健康マラソン大会申込者数	12,697人(平成26年)	13,000人(維持)	13,012人	13,109人	12,290人	13,033人	目標達成	A目標達成	○
26		ブラインドサッカーの試合が行える環境整備	-	コート1面(平成27年度)	整備完了済み	整備完了済み	整備完了済み	整備完了済み	目標達成	A目標達成		
27		ブラインドサッカーに係るイベントへの参加者数	-	400人(5年間の累計)	未実施	192人(累計192人)	393人(累計585人)	329人(累計914人)	目標達成	A目標達成		



基本目標	具体的施策	指標No.	重要業績評価指標 (KPI)						KPI達成率 (H30)	進捗状況 (H30)	(参考) 平29評価対象		
			指標名	初期値	目標値	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)				実績値 (H30年度)	
	(6)転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施	28	若者世帯等の親との近居・同居の住み替え支援件数	-	30件(5年間の累計)	0件	14件(累計14件)	55件(累計69件)	84件(累計153件)	目標達成	A目標達成		
		29	中古住宅リフォーム支援事業実績数	-	117件(5年間の累計)	13件(累計13件)	15件(累計28件)	52件(累計80件)	52件(累計132件)	目標達成	A目標達成		
		30	空き家バンクの累計登録数	12件(平成26年度)	132件に増加	25件(累計37件)	21件(累計58件)	20件(累計78件)	18件(累計96件)	70%	C進展		
		31	空き家バンクのマッチング数	36件(平成26年度)	236件に増加	64件(累計100件)	98件(累計198件)	85件(累計283件)	55件(累計338件)	目標達成	A目標達成		
	(7)地域毎の課題に応じた住宅施策の実施	32	団地再生モデル事業に取り組んでいる団地数	-	3団地	0団地	3団地	3団地	3団地	目標達成	A目標達成		
	(8)良好な景観の地域づくりの推進	33	景観形成重点区域の指定数	-	1区域	0区域	0区域	1区域(累計1区域)	1区域(累計1区域)	目標達成	A目標達成		
		34	市民の景観団体への技術的支援	1団体/年(平成26年度)	2団体/年(累計11団体)	1団体(累計2団体)	1団体(累計3団体)	1団体(累計4団体)	1団体(累計5団体)	40%	C進展		
	3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます	(1)若い世代の経済的安定と結婚支援	35	婚活イベントでの累計成婚数	11組(平成26年度)	15組に増加	1組(累計12組)	1組(累計13組)	1組(累計14組)	2組(累計16組)	目標達成	A目標達成	
36			若者対象就業セミナー参加者数	8人(平成26年度)	30人以上(5年間の累計)※3回開催	13人(累計21人)	6人(累計27人)	9人(累計36人)	5人(累計41人)	目標達成	A目標達成		
(2)出産や子育てに対する支援		37	こども総合窓口の整備	-	1か所(平成27年度)	1か所	整備完了済み	整備完了済み	整備完了済み	目標達成	A目標達成		
		38	窓口サービスに満足している子育て世帯の割合	26.6%(平成26年度)	50%以上に増加	未実施	31.7%	未実施	73.3%	目標達成	A目標達成		
		39	安心して子どもを産み育てられるままと感じる者の割合	-	50%以上	47.0%	48.6%	43.9%	47.5%	95%	B順調		
(3)保育園待機児童の解消		40	保育園待機児童数	34人(H27.4.1時点)	0人	41人	0人	15人	20人	41.2%	C進展		
(4)安心して子育てできる地域づくり		41	安心して子どもを産み育てられるままと感じる者の割合(再掲)	-	50%以上	47.0%	48.6%	43.9%	47.5%	95%	B順調		
		42	助産師災害活動用必要物品の充足率	0%(平成26年度)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	目標達成	A目標達成	
		43	ファミリーサポートセンター事業における提供会員数	134人(平成26年度)	260人に増加	169人	184人	183人	157人	18.3%	C進展		
(5)地域の特色を活かした教育の推進		44	教育課程に位置づけて佐倉学に取り組んでいる市内小中学校の率	100%(34校/34校)(平成26年度)	100%(34校/34校)を維持	100%(34校/34校)	100%(34校/34校)	100%(34校/34校)	100%(34校/34校)	100%(34校/34校)	目標達成	A目標達成	
	45	自校式給食を活用して食育を推進している市内小中学校の率	100%(34校/34校)(平成26年度)	100%(34校/34校)を継続	100%(34校/34校)	100%(34校/34校)	100%(34校/34校)	100%(34校/34校)	100%(34校/34校)	目標達成	A目標達成		
4:将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります	(1)高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備	46	在宅医療・介護の連携ができている機関の割合	61.9%(平成26年度)	95%に増加	未調査	未調査	51.0%(医療機関及び介護機関の調査)	52.0%(医療機関のみの調査)	初期値を下回った	D進展せず	○	
		47	介護予防事業の認知度	25.1%(平成26年度)	50%に増加	22.7%	20.1%	30.8%	27.4%	9.2%	C進展		
		48	地域包括支援センターの認知度	38.6%(平成26年度)	50%に増加	42.8%	43.0%	44.2%	62.1%	目標達成	A目標達成		
		49	認知症サポーター数(認知症サポーター養成講座の累計受講者数)	11,795人(平成26年度)	20,000人に増加	14,165人	16,676人	18,455人	20,057人	目標達成	A目標達成		
	(2)「健康のまち佐倉」の推進	50	胃がん検診の受診率	26.4%(平成26年度)	50%に増加	27.1%(12.9%)	25.7%(12.1%)	23.5%(12.0%)	23.3%(11.8%)	初期値を下回った	D進展せず	○	
		51	大腸がん検診の受診率	32.1%(平成26年度)	50%に増加	34.8%(16.5%)	33.0%(15.6%)	29.8%(15.2%)	30.4%(15.4%)	初期値を下回った	D進展せず	○	
		52	肺がん検診の受診率	35.0%(平成26年度)	50%に増加	36.3%(17.3%)	35.6%(16.8%)	32.5%(16.6%)	33.4%(16.9%)	初期値を下回った	D進展せず	○	
		53	子宮頸がん検診の受診率	19.9%(平成26年度)	50%に増加	21.1%(5.8%)	17.7%(4.8%)	18.6%(5.1%)	19.1%(5.3%)	初期値を下回った	D進展せず	○	
		54	乳がん検診の受診率	18.2%(平成26年度)	50%に増加	19.6%(11.1%)	20.3%(11.5%)	19.8%(11.4%)	19.9%(11.5%)	初期値を下回った	D進展せず	○	
		55	特定健診の受診率	31.9%(平成26年度暫定値)	60%に増加	33.2%	33.6%	34.2%	33.0%(暫定値)	3.9%	C進展		
56		特定保健指導の実施率	26.5%(平成25年度)	60%に増加	16.1%	16.8%	13.9%	22.9%(暫定値)	初期値を下回った	D進展せず	○		
57	人間ドックの実施率	2.4%(平成26年度)	3.4%に増加	2.7%	3.1%	3.3%	3.7%	目標達成	A目標達成				

基本目標	具体的施策	指標No.	重要業績評価指標 (KPI)						KPI達成率 (H30)	進捗状況 (H30)	(参考) 平29評価対象	
			指標名	初期値	目標値	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)				実績値 (H30年度)
	(3)地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備	58	生活習慣病予防健康教育累計実施回数	192回(平成26年度)	200回に増加	203回	172回	163回	152回	初期値を下回った	D進展せず	○
		59	自治会・町内会への加入率	72.1%(平成26年度)	75%	71.9%	71.6%	70.9%	69.9%	初期値を下回った	D進展せず	○
		60	佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数	166団体(平成26年度)	200団体	174団体	171団体	181団体	179団体	35.3%	C進展	
		61	地域まちづくり事業実施団体(旧まちづくり協議会)の設立数	11団体(平成26年度)	22団体	13団体	14団体	14団体	14団体	27.3%	C進展	
	(4)市民の学習・文化活動の支援推進	62	公民館・図書館・音楽ホール・美術館・コミュニティセンターの利用者延総数	113万人(平成26年度)	120万人に増加	118万人	110万人	108万人	102万人	初期値を下回った	D進展せず	○
		63	協定を締結している大学等との協働事業数	82事業/年(平成26年度)	100事業/年に増加	97事業/年	99事業/年	104事業/年	122事業/年	目標達成	A目標達成	
	(5)地域にあった交通手段の確保	64	新たな交通手段が確保される地区の数	3地区(平成26年度)	7地区に増加	3地区	3地区	7地区	7地区	目標達成	A目標達成	
		65	確保されている民間バス路線数	15路線(平成26年度)	15路線を維持	15路線を維持	15路線	15路線	15路線	目標達成	A目標達成	
	(6)鉄道駅周辺の都市機能に関する検討	66	検討を行った鉄道駅数	-	5駅	5駅	5駅	5駅	5駅	目標達成	A目標達成	
	(7)災害に備えた体制整備・支援	67	防災行政無線設置数	108箇所(平成26年度)	123箇所に増加	108箇所	111箇所	111箇所	111箇所	20.0%	C進展	
		68	自主防災組織の団体数	99団体(平成26年度)	124団体に増加	102団体	108団体	112団体	113団体	56.0%	C進展	
	(8)農業の多面的機能の維持保全活動の推進	69	活動を実施する地区数	10地区(平成26年度)	15地区に増加	11地区	16地区	20地区	23地区	目標達成	A目標達成	
		70	活動を実施する協定面積	276.3ha(平成26年度)	405.67haに増加	286.67ha	471.78ha	570.78ha	632.58ha	目標達成	A目標達成	
	(9)市南部地域対策の推進	71	和田地区の人口	1,957人(H27.3.31時点)	維持	1,953人	1,913人	1,852人	1,816人	初期値を下回った	D進展せず	○
72		弥富地区の人口	1,655人(H27.3.31時点)	維持	1,615人	1,581人	1,540人	1,532人	初期値を下回った	D進展せず	○	

※各種がん検診について:平28年度より各種がん検診受診率の算定に用いられる対象者が変更になったことから、変更後の基準に計算した受診率を( )内に記載。

### 《KPI進捗状況》

	平30実績		(参考) 平29実績
A目標達成	40	55.6%	43.0%
B順調	4	5.6%	15.2%
C進展	14	19.4%	20.8%
小計(ABC)	58	80.6%	79%
D進展せず	14	19.4%	21%
合計	72	100.0%	100.0%

観光拠点施設「佐蘭花」の機能強化による観光産業等活性化プロジェクト(事業計画額:59,851千円)

## 実施目的

佐倉ふるさと広場においては、観光・学習船の運航開始や、花火大会等のイベントの充実を図ることで、知名度が向上して重要な観光施策の拠点施設となり、外国人を含め市内外から多くの来場者が来訪するようになった。

他方、「佐蘭花」内の滞在スペースが欠如していることや、農作物等の売り場面積が不足しているなど、来場者に対するサービスの提供が不十分であるため、観光拠点施設としての機能強化が求められていたため、本事業を実施。

## 将来像

佐蘭花に憩い・学習スペースの新設や売店面積の拡大を行うとともに、既存イベントの魅力向上や、観光・学習船を活用した環境学習ツアーを実施することにより、佐倉ふるさと広場の来場者数増加や、佐蘭花の売上高増加及び雇用創出につなげ、新たなヒトの流れをつくり、印旛沼周辺地域の活性化を図ることを目的とするもの。

## 取組状況

≪事業費総額 52,081,812円≫

○倉庫、詰所・更衣室等の増設 (16,764,605円)

佐蘭花内にある倉庫、詰所・更衣室を敷地内に別棟(2棟)として増築。また、詰所・更衣室棟にシャワー室・授乳室を設置。

○憩い・学習スペースの新設 (4,774,655円)

事務所を移設し、事務所のあった場所に憩い・学習スペースを新設。

○売店、事務所、トイレ、外装の模様替 (22,206,481円)

売店スペースの面積拡大、事務所、トイレ、外装の模様替え。

○イベントの開催 (5,580,359円)

- ・平成30年3月31日に佐蘭花オープングイオイベントを開催
- ・恒常的に使用できる音響設備を佐蘭花の付帯施設として整備。
- ・観光、学習船に持ち込める折り畳み自転車を購入
- ・夜間の来場者数を増やすため、ライトアップ用照明器具を購入。

○その他 (2,755,712円)

実施設計業務委託、地質調査業務委託、コンテナ移設、補助対象外経費

重要業績評価指数(KPI) ※27年度からの増加数	事業開始前 (27年度)	事業開始前 (28年度実績)	事業開始前 (29年度実績)	30年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	32年度 (見込)
佐倉ふるさと広場の年間来場者数(千人) ※1月～12月	300	△10	△34	114	56	114	155
佐蘭花の年間売上高(千円)	31,220	△6,439	△10,541	1,000	4,295	2,000	3,500
雇用者数(単位:人)	17	0	0	1	0	1	1

## (仮)佐倉市職住近接イノベーション型テレワーク・シェアオフィス・プレイス整備事業

### 事業目的

本事業は、コワーキングスペースとシェアオフィスを備えた施設を整備することで、出社せずにWEB上で職場と繋がるテレワーク等の多様な働き方を促進すること、若者はもちろんのこと、育児中の主婦や定年後も働く意欲をもつ高齢者等、あらゆる方が起業にチャレンジできる環境を整備することを目指している。

このことにより、市民生活における仕事と生活の調和を図るとともに、市内に新事業と新たな創業者を数多く生みだし、新たな雇用の創出と地域経済の活性化を図ることを目的とした事業である。

### 地域の中堅・中小・小規模事業者の生産革命との関係

起業を目指している人達やスタートアップ事業者が本件施設を利用することで、時短勤務などによる労働生産性の向上や相互の情報交換を通じて、イノベーションのヒントやアイデアを掴むきっかけとなり、新しい仕事が生み出されることが期待できる。

また、既存の地域中小事業者とも交流や接点生まれ、あまりコストをかけずに情報交換や取引の増加につながることが期待できる。

### 取組状況

#### ①地方創生拠点整備交付金

交付額 41,785,000円

総事業費 86,743,204円

(内訳)

- ・建築工事 内装工事, 間仕切り工事, 建具工事 等
- ・電気設備工事 照明設備工事, 配線設備工事, 機械警備設備工事 等
- ・機械設備工事 空調設備工事, スプリンクラー設備工事, 換気設備工事 等

#### ②地方創生推進交付金

交付額 7,232,977円

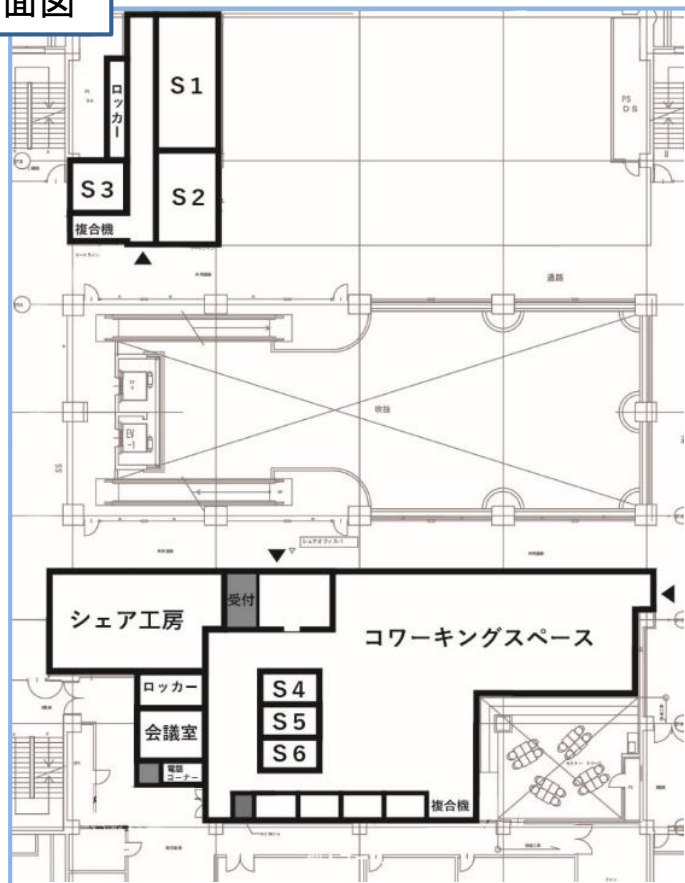
総事業費 15,288,873円

(内訳)

- ・家具 机, 椅子, 受付カウンター 等
- ・工具 レーザー加工機, ドライバードリル 等
- ・電気製品 電子錠コントローラー, スイッチングハブ 等

重要業績評価指数(KPI) ※27年度からの増加数	平成30年度 (1年目)	令和1年度 (2年目)	令和2年度 (3年目)	令和3年度 (4年目)	令和4年度 (5年目)	合計
本事業の取り組みによる新規の起業家数	0.00	3.00	4.00	6.00	8.00	21.00
本事業の取り組みによるテレワーク就業者の増加数	0.00	2.00	3.00	3.00	4.00	12.00
コワーキング・シェアオフィス・会議室・工房利用者の増加数	0.00	50.00	25.00	25.00	10.00	110.00

## 平面図



## 料金体系

### シェアオフィス

※ 初回利用月に +5,000 円

S1 10人程度 145,000円 / 月

S2 6人程度 95,000円 / 月

S3 4人程度 50,000円 / 月

S4~6 2人程度 35,000円 / 月

### コワーキングスペース

月額利用 フルタイム 8,800円 / 月 ※<sup>1</sup>

ナイトプラン 5,500円 / 月 ※<sup>1,2</sup>

ドロップイン (一時利用) 2時間 600円 / 2h  
(利用1h毎に +300円)

5時間~1日 1,500円 / 12h

※<sup>1</sup> 月額利用の場合、初回利用時に +5,000円

※<sup>2</sup> ナイトプランは 17:30 ~ 20:30 のみ利用可能

## 利用実績

	4月	5月	6月	7月	8月
シェアオフィス	S1,S3,S4,S5,S6	S1,S3,S4,S5,S6	S1,S3,S4,S5	S1,S3,S4,S5,S6	S3,S4,S5,S6
コワーキング(月額利用)	10人	13人	16人	15人	19人
コワーキング(時間利用)	27人	33人	33人	44人	99人



## 令和元年度 佐倉市行政評価懇話会スケジュール（案）

日 時（予定）	回数	内 容（予定）
9月20日（金） （午後2時～）	第1回	・地方創生拠点整備交付金等の効果検証 （佐倉市職住近接イノベーション型テレワーク・シェアオフィスプレイス整備事業）
10月 日 （ 時 分～）	第2回	・まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について（基本目標1～3の KPI 評価（7指標）、執行部との意見交換）
11月 日 （ 時 分～）	第3回	・まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について（基本目標4の KPI 評価（6指標）、執行部との意見交換）
1～2月 日 （ 時 分～）	第4回	・提言書のとりまとめ
1～2月 日 （ 時 分～）	第5回	・提言書提出

9月議会：8月末～9月下旬 11月議会：11月末～12月下旬 2月議会：2月末～3月下旬

参考資料

# 行政評価に関する提言書

平成 30 年度

平成 31 年 2 月

佐倉市行政評価懇話会

## 目次

I. はじめに .....	2
II. 行政評価懇話会 活動状況 .....	3
III. 行政評価の概要 .....	4
1. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成 .....	4
2. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の進捗 状況 .....	5
3. 評価対象 .....	6
IV. 行政評価結果 .....	6
1. 評価に関する全体的な提言 .....	6
2. 指標に関する提言 .....	6
(1) 耕作放棄地面積解消の取り組みに関する評価.....	6
(2) 転入超過数増加の取り組みに関する評価.....	7
(3) 合計特殊出生率・年少人口改善の取り組みに関する評価.....	10
(4) 観光入込客数増加の取り組みに関する評価.....	12
(5) 佐倉朝日健康マラソン大会の大会申込者数増加の取り組みに関する評価.....	14
(6) 在宅医療・介護の連携の取り組みに関する評価.....	15
(7) 各種がん検診の受診率向上の取り組みに関する評価.....	16
(8) 特定保健指導の指導率向上の取り組みに関する評価.....	17
(9) 生活習慣病予防健康教育累計実施回数増加の取り組みに関する評価.....	17
(10) 自治会・町内会への加入率増加の取り組みに関する評価.....	18
(11) 公民館・図書館・音楽ホール・美術館・コミュニティセンターの利用者 延総数増加の取り組みに関する評価 .....	19
(12) 和田地区・弥富地区の人口維持の取り組みに関する評価.....	20
資料 佐倉市行政評価懇話会委員名簿 .....	22

## I. はじめに

平成28年度からの第4次佐倉市総合計画後期基本計画では、人口減少、少子高齢化を重要かつ喫緊の課題と捉え、解決につながる方策に特化した計画であります「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重点施策として位置づけ積極的に推進することとしております。

この中で佐倉市行政評価懇話会は、第4次佐倉市総合計画に位置づけられた基本施策の取り組みの方向性及び実現のための方策等を調査検討し、その実効性を高めるために設置された機関です。

本年度は、後期基本計画及び佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間年にあたる平成29年度の評価を、各施策の数値目標である重要業績評価指標（KPI\*1）のうち、設定時の初期値を下回った指標について、施策の進捗状況を評価・検証することにより、目標達成に向けた一助となるよう提言を行っていくことといたしました。

外部評価機関としての立場から、市が実施した施策評価の結果を確認した上で提言を行うべく、指標の検証にあたりましては、担当課との質疑応答により検証を行い、市の内部評価機関である行政評価委員会の検証及び検証に基づく担当課の対応の妥当性評価や改善提案などを提言書として取りまとめております。

今回の提言を業務の改善等に活かし、目標値（重要業績評価指標（KPI））の達成に取り組まれますとともに、今後の各種計画や施策の立案、推進に活かし、住みやすいまちづくりを更に進められますよう強く願うものであります。

佐倉市行政評価懇話会

委員長 武藤 博己

副委員長 大野 直道

委員 伊藤 利之

委員 川上 いづみ

委員 笹井 万里恵

委員 高橋 義和

委員 藤本 健太郎

---

\*1（KPI）とは…

Key Performance Indicators（重要業績評価指標）の略。目標を達成するための取り組みの進捗状況を定量的に測定するための指標。4つの基本目標に7指標、29の具体的施策に71指標設定している。

## Ⅱ. 行政評価懇話会 活動状況

回	日時・場所	活動内容
第1回	8月6日(月) ①11時～11時14分 1号館3階会議室 ②12時45分～13時50分 佐蘭花(ふるさと広場)	①平成29年度行政評価の報告および平成30年度の行政評価懇話会の実施方法を決定。 ②佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策(地方創生拠点整備交付金(観光拠点施設「佐蘭花」の機能強化による観光産業等活性化プロジェクト)に係る事業実施結果の評価を実施。
第2回	10月24日(水) 13時～15時45分 議会棟第三委員会室	佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策に設定された重要業績評価指標(KPI)のうち、初期値を下回っている17指標の評価を実施。
第3回	11月7日(水) 13時～15時30分 議会棟第三委員会室	佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策に設定された重要業績評価指標(KPI)のうち、初期値を下回っている3指標の評価を実施。
第4回	1月16日(水) 14時～16時30分 議会棟第三委員会室	これまでの議論の意見整理、提言書作成に当たっての意見交換を実施し、提言書素案を作成。
第5回	2月14日(木) 14時～16時 1号館3階会議室	「平成30年度行政評価に関する提言書」として取りまとめ、市長に提言。



### Ⅲ. 行政評価の概要

#### 1. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成

佐倉市総合計画の将来都市像「歴史 自然 文化のまち ～『佐倉』への思いをかたちに～」を実現するためのアクションプログラムであり、4つの基本目標に対応する29の具体的施策と重要業績評価指標（KPI）を設定している。

##### 基本目標1：産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります

- 施策1：企業誘致の推進
- 施策2：既存企業の新たな展開の促進
- 施策3：起業の促進
- 施策4：市内雇用拡大・就業支援
- 施策5：6次産業化の取組の推進
- 施策6：農業経営の安定強化
- 施策7：担い手の育成支援

##### 基本目標2：佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります

- 施策1：シティプロモーションの推進
- 施策2：観光客誘致のための取組みの実施
- 施策3：歴史文化遺産を活かした来訪者の増加
- 施策4：都市と農村の交流促進
- 施策5：スポーツを活用した活性化の推進
- 施策6：転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施
- 施策7：地域毎の課題に応じた住宅施策の実施
- 施策8：良好な景観の地域づくりの推進

##### 基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます

- 施策1：若い世代の経済的安定と結婚支援
- 施策2：出産や子育てに対する支援
- 施策3：保育園待機児童の解消
- 施策4：安心して子育てできる地域づくり
- 施策5：地域の特色を活かした教育の推進

##### 基本目標4：将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります

- 施策1：高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備
- 施策2：「健康のまち佐倉」の推進
- 施策3：地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備
- 施策4：市民の学習・文化活動の支援推進
- 施策5：地域にあった交通手段の確保
- 施策6：鉄道駅周辺の都市機能に関する検討
- 施策7：災害に備えた体制整備・支援
- 施策8：農業の多面的機能の維持保全活動の推進
- 施策9：市南部地域対策の推進

## 2. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

### 〔基本目標の進捗状況〕

基本目標	指標名	初期値	目標値	実績(29年度)	達成率*
1. 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	市内法人数	3,208 法人 (26年度)	3,368 法人	3,340 法人	82.5%
	耕作放棄地面積	201 ha (26年度)	初期値より減少	226 ha	初期値以下
2. 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	転入超過数	348 人 (26年度)	856 人に増加	182 人	初期値以下
	観光入込客数 (イベントを除く)	89 万人 (26年)	105 万人	84 万人	初期値以下
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます	合計特殊出生率	1.19 (25年)	1.29	1.15	初期値以下
	年少人口(0～14歳)	21,210 人 (27.3.31)	初期値を維持	20,399 人	初期値以下
4. 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	アンケートにおいて今後も佐倉に住み続けたいと答えた人の割合	64.7% (26年度)	70%	83.2%	目標達成

\*達成率：(実績(29年度)－初期値) / (目標値－初期値) × 100

但し、100%を超える場合は「目標達成」、マイナスの場合は「初期値以下」と表記

### 〔具体的施策の進捗状況〕

	施策数	指標数	達成状況(平成29年度)				
			目標達成	60%以上	1～59%	初期値以下	未判定
基本目標①	7	15	11	3	1	0	0
基本目標②	8	19	9	2	4	4	0
基本目標③	5	10	4	3	2	0	1*
基本目標④	9	27	6	2	8	11	0
計	29	71	30	10	15	15	1
割合			42.3%	14.1%	21.1%	21.1%	1.4%

\*「窓口サービスに満足している子育て世帯の割合」が、隔年で実施している来庁者アンケート結果を指標としているため未判定となっている。

### 3. 評価対象

第4次佐倉市総合計画後期基本計画に重点施策として位置付けられた「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標及び基本目標毎の具体的施策に設定した重要業績評価指標（KPI）のうち、初期値を下回った20指標（基本目標5指標、具体的施策15指標）を対象とした。

## IV. 行政評価結果

市の担当課より、初期値を下回った要因分析及び今後の取り組み、市の内部評価機関である行政評価委員会の検証結果及びそれに基づく担当課の対応についての説明を受け、委員各々の視点により質疑を行った後、懇話会として評価を取りまとめたものである。担当部局は当懇話会の評価を参考にされ、業務の改善等に努められることを期待する。

### 1. 評価に関する全体的な提言

#### ◆重要業績評価指標（KPI）について

- ・見直しが必要と思われる指標については、各指標の評価の中でその都度指摘をしたが、明らかに達成が難しい指標については、十分な検証を行うとともに、次期総合計画などにおいて新たに指標を設定する際は、施策評価ができる合理的な指標の設定に努められたい。
- ・施策によっては、成果指標を複数とするほか、補足的な指標を設定することも検討願いたい。

### 2. 指標に関する評価

#### (1) 耕作放棄地面積解消の取り組みに関する評価

指標名（基本目標）：耕作放棄地面積＊

初期値（26年度）	目標値（31年度）	27年度	28年度	29年度
201 ha	初期値より減少	214 ha	205 ha	226 ha

＊出典：千葉県荒廃農地の面積調査結果より

調査を開始した平成20年度耕作放棄地面積：124ha

#### ①内部評価

##### 〈担当課の評価〉

要因分析	農業従事者の高齢化・担い手不足
取り組み状況	・耕作放棄地予防対策、耕作放棄地解消対策、担い手不足対策に取り組む。 ・多面的機能支払交付金制度を活用し、農地を地域全体で保全に取り組む。29年度は20地区で570ha、30年度は3地区で70haを実施。 ・有害鳥獣対策として、猟友会等による駆除、捕獲罠の設置等に加え、耕作放棄地などの荒れた土地の草刈りに取り組む。
今後の取り組み	これまでの取り組みを総合的に継続し、耕作放棄地対策や新規就農者の増加などに取り組む。

### 〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当課取り組みを継続</li> <li>・地元農産物を売る環境の整備，農業基盤整備，農地バンクの利用促進</li> </ul>
担当課対応	新規就農者支援、農産物直売所支援についても、関係部署との連携を視野に入れながら進めていく。

### ②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	妥当
検証結果理由	基本目標を達成するための具体的施策の進捗状況は概ね良好であり、行政評価委員会の評価は妥当である。
改善に向けた提言	本格的な人口減少社会を迎え、就農者の更なる減少が見込まれる。担い手確保や農地の集約化等による耕作放棄地対策を更に進めるとともに、集約化や営農継続が困難と思われる農地については、農地以外の活用を含め、多角的な検討をされたい。

### 〈各委員からの提案〉

<ul style="list-style-type: none"> <li>・耕作放棄地には谷津田等が多く、集約化が難しい農地が多くあることが要因の一つでもあり、耕作放棄地が減少しない理由を更に分析することが重要。</li> <li>・農地の多面的役割を保全するという役割からも、耕作放棄地対策に取り組む必要がある。農地として継続することが困難な土地は、果樹園や森林に戻すことなどを含めて検討してはどうか。</li> <li>・一律に耕作放棄地面積を評価するのではなく、将来にわたり積極的に農地として保全していくべき農地、集約化が可能な耕作に適した農地と、必ずしも農地として保全しなくても多角的な活用を図ることが検討されるような農地を分けて評価するような視点も必要ではないか。</li> <li>・農業の担い手の減少や労働力不足への対応として、機械化やロボット技術、AI等の導入が有効であり、検討してはどうか。</li> </ul>
---

### (2) 転入超過数増加の取り組みに関する評価

#### 指標名（基本目標）：転入超過数\*

初期値（26年度）	目標値（31年度）	27年度	28年度	29年度
348人	856人	△37人	281人	182人

\*出典：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）より

転入超過数のピーク：昭和63年 5,867人

#### ①内部評価

##### 〈担当課の評価〉

要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本目標を達成するための具体的施策の指標は概ね良好。</li> <li>・佐倉市の社会増は、県内で20番目。0～19歳、35～49歳の子育て世帯は転入超過</li> </ul>
------	--

	だが 20～34 歳は転出超過。大学進学・就職・結婚を契機に転出する人が多いと分析。
取り組み状況	シティプロモーション、住宅支援（住宅購入者向け補助・賃貸住宅補助・新婚世帯の住宅補助等）、企業誘致（企業誘致・起業支援・雇用就業支援等）などに取り組んでいる。

### 〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存事業の継続</li> <li>・市外通勤者への補助制度の検討</li> <li>・市内企業への就職支援（市内の高校と企業との橋渡し等）</li> <li>・人口フレームの下方修正の検討</li> </ul>
担当課対応	具体的な施策を第 5 次総合計画の施策に位置付け取り組んでいく。

### ②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	改善が必要
検証結果理由	佐倉市の人口増減総数は県内 37 市中 22 位と低く、更なる対策が必要。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在行われている施策を、漏れ落ちなく総合的に把握するとともに、足りないものは何か、問題意識をもって現状を見てほしい。そして、佐倉ならではのサービス、佐倉でしか味わえないようなものを作り出してほしい。</li> <li>・流入人口や交流人口の増加を図るためには、何よりも情報発信が重要である。どのように情報を発信・到達させていくのか、そしてどのように届いているのかを検証されたい。</li> <li>・人口減少社会が到来し、現実には人口減少が進みつつある現在、人口対策は将来都市像を踏まえた検討が必要である。住民が住みよさを求める中、人口増を目標値とすることについて、今一度検討をされたい。</li> <li>・総合戦略を立てる時点では自治体による地方創生に期待するという流れであったが、現在の自治体戦略 2040 構想の議論の中では自治体は人口減少対策が不可欠という流れになってきており、目標値の見直しの検討が必要と考える。</li> <li>・人口対策と土地利用計画は密接な関係があることから、将来都市像を踏まえた検討が必要である。目標値の在り方についてもしっかりと議論すべきである。今後策定される総合計画策定過程において、将来都市像、土地利用構想、目標とする人口について等を十分に議論されたい。</li> </ul>

### 〈各委員からの提案〉

<p><b>〔転入超過数に関する意見〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐倉市にはいいものがたくさんあると思うが、これという「売り」が弱い。佐倉ならではのもの、佐倉でしか得られないようなものを作り出していく必要がある。</li> <li>・佐倉市としてキラリと光るものがあるといいが、十人十色で、更に一人十色の時代なので、ターゲットを絞るのは難しい。佐倉市にはいろいろなものがあるというのを売りにしてもよいのではないかな。</li> <li>・デベロッパーと連携を図り、佐倉市の PR や住宅開発を進めていくことも有効と考える。</li> <li>・新築住宅の着工戸数が他市と比較し少ないことが要因の一つと考える。佐倉市役所周辺や J R 佐</li> </ul>
--



倉駅などは開発や再開発の余地があるのではないかと。佐倉の顔となる地区なので活性化を図るべきである。

・人口対策として住宅建設は有効だが、新市街地をつくるべきかどうかは議論が必要ではないか。人口減少社会においては数だけを求めることをしなくてもよいのではないかと。佐倉は住みやすいところもあるし、空き家もあるので、是非来てほしいというスタンスでもいいのでは。

・人口減少の中で、転入増を大きく掲げると、達成しなかったときの評価が、単に転入数の評価になってしまう。佐倉ならではのまちづくりを進めていくことが重要であり、それを測ることのできる指標も検討されたい。

### 〔シティプロモーションに関する意見〕

・シティプロモーションは、実績としては周辺市町村と比較し、突出していると感じる。更に磨きをかけてほしい。

・アンケートが佐倉市を知るきっかけとなることもある。アンケートを活用したシティプロモーションの取り組みも検討されたい。

・新しい住宅を購入する際は、購入価格等の経済的な要因が大きく、転入者を増やすことは簡単ではないが、シティプロモーションで佐倉に住みたいと思ってもらえるような多種多様な取り組みに努められたい。

### 〔転入促進や転出抑制につながる住宅施策に関する意見〕

・住宅関連の補助制度はあまり知られていないのではないかと。不動産業者やリフォーム業者へ周知することで、事業者が営業時に制度を活用した提案をすることが期待でき、効果的な取り組みと考える。

・住宅金融支援機構との連携だけでなく、民間の金融機関と連携した住宅施策の検討も必要と考える。

・佐倉市は、人口千人当たりの新築住宅の着工戸数が県内 32 位と低い。市街化区域内では緑をつぶさない限り、大きな開発をする土地がなく、人口減少社会の中で、土地利用計画の構想をどう持つのか、次の基本構想できちんと整理すべき課題ではないか。

・商店街の空き店舗の殆どが店舗併用住宅であるため、改良して貸そうとしても、トイレやキッチンなど、店舗部分を借りる人と、そこに住む家主との共有スペースの問題があり貸せないとの声をよく聞く。その点が解消できる支援も必要ではないか。

・金融業界では成田市が注目されている一方、ハウスメーカーなどからは土地がないとの相談を受けることがある。成田市に近い佐倉市で家を買う人が増えると考える人も多く、佐倉市の住宅ニーズが高まっていくのではないかと。

・佐倉市は区画整理事業や民間の大規模宅地開発事業等の面整備によって人口を増加してきたが、大規模開発が可能な市街化区域がほとんどないのが現状である。土地利用の拡大や再開発を進めていくか考える時期にきているのではないかと。住民が住みよさを求める中、今後も転入超過数という指標だけが佐倉市にとって目指すべき指標でよいか議論してほしい。

・大規模開発による人口増加施策を行うには、新たなインフラ整備や自然環境の減少といった問題とセットで考える必要がある。既存施設を活用した空き家対策や近居・同居支援等、1つ1つの取り組みを地道に積み重ねていくことも重要ではないかと。

・東京一極集中の更なる進展、首都東京や首都圏全体の住宅政策、成田空港完全化等、人口の流動化、住宅需給を慎重に見据えて土地利用計画が検討されるべきと考える。

### 〔企業誘致の促進に関する意見〕

・圏央道の開通に伴う周辺企業立地など首都圏周辺環境の変化や経済のグローバリズム進展により、企業の着地点の判断が難しい状況にある。これまでのような企業誘致が難しくなってくることも想定されることから、KPIを誘致企業数だけではなく、就従比率、昼間人口比率など、経済活動をトータルで評価できるような指標も検討されたい。

・企業誘致を推進するにも工業団地内に新規立地のための土地がないのであれば、新たな産業用地の開発が検討課題になるのではないかと。次の総合計画では産業振興のための用地をどのように確保するかといった視点も重要となる。

・立地した企業が再投資の時期にきているとのことだが、移転せずに継続して佐倉で経済活動を行ってもらえるような環境づくりが重要になる。

・企業誘致の目標達成率が60%となっている。対象となる土地が残っていないとのことであり、目標達成は難しいのではないかと。誘致する企業の規模は様々であり、企業の在り方も多様化していることから、「企業」の定義を新しい産業構造に対応したものとして捉え直す必要もある。

### 〔商業の活性化に関する意見〕

・電話やメールで何でもそろう通販の時代にあってまちを活性化していくためには、地域で魅力あるお店をつくっていくことが必要であり、その街にしかない魅力ある個店づくりを誘導することも必要である。

・地元商店には大型商業施設では味わえない魅力があり、大型店舗との共存・連携強化が必要と考える。大型店に地元店が入るための制度融資などを検討してみてもどうか。

### 〔起業に関する意見〕

・佐倉起業塾を経て起業した人は多く、継続した取り組みが必要と考える。

・起業スタイルは増々多様化していく。新しい就労形態であり経済活動の活性化にもつながるものであることから、既成概念にとらわれることのない評価と支援が必要と考える。

## (3) 合計特殊出生率・年少人口改善の取り組みに関する評価

指標名（基本目標）：合計特殊出生率\*1、年少人口（0～14歳）\*2

指標名	初期値	目標値 (31年度)	27年度	28年度	29年度
合計特殊出生率	1.19 (25年)	1.29 (31年)	1.26 (27年)	1.14 (28年)	1.15 (29年)
年少人口 (0～14歳)	21,210人	初期値を維持	21,002	20,622	20,399人

\*1 出典（合計特殊出生率）：千葉県公表データ（表2合計特殊出生率の推移市町村別）より

参考 20年前（平成9年度）の合計特殊出生率:1.21

\* 2 出典（年少人口（0～14歳））:佐倉市公表データ（町丁別若年・生産・高齢人口データ（3月末）より

参考 20年前（平成9年度）の年少人口:26,664人

## ①内部評価

### 〈担当課の評価〉

要因分析	年少人口(0～14歳)は、社会増はプラスだが、平成29年度の14歳と平成30年度の0歳との差が社会増より大きいことが要因。
今後の取り組み	・基本目標を達成するための具体的施策のKPIは概ね良好。 ・社会増と合計特殊出生率の両方を向上させる取り組みが必要。

### 〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	・既存事業の継続 ・合計特殊出生率を改善する具体的施策を第5次総合計画に位置付け、取り組むこと。
担当課対応	・近隣市及び先進市である明石市との子育て施策を比較検討した結果、当市の施策が充実していることが明らかとなった。 ・待機児童数は、千葉市・四街道市よりも多い状態であり、優先的に取り組む。

## ②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	妥当
検証結果理由	基本目標を達成するための具体的施策の進捗状況は概ね良好であり、保育園の待機児童の解消を優先的に取り組むことは評価できる。
改善に向けた提言	・都市間競争とは、人口争奪戦でもある。特に若い世代は全国で取り合いになっている。佐倉市が持つ歴史的資産、文化資産、都市的環境や自然環境をブラッシュアップして、佐倉ならではの子育てしやすい住みよい環境づくりに向けて頑張ってもらいたい。 ・産みたいと思った時に、心配なく産める条件（保育園・補助制度・男性が育児参加しやすい環境等）を用意しておくことが重要。

### 〈各委員からの提案〉

#### 〔待機児童に関する意見〕

・待機児童を解消することは重要だが、保護者の負担を軽減することも必要である。第1子と第2子が同じ保育園に入園できない場合、送迎の負担増、体操服等の使いまわしができない、行事の日程が重なる等の負担が大きいとの声をよく聞く。そのへんも考慮してほしい。

・保育所入所選考にAIを活用している自治体があり、入園決定作業が数分で終わり、誤差は3%程度とのこと。課題はあるとしても事務効率改善に有効であり、導入を検討しても良いのでは。

・横浜市は待機児童0人を達成したところ、多くの方が転入し子供が増えた。子育て世代の転入を増やすための取り組みとして待機児童ゼロを目指すことは有効である。一方、入園希望者が増えることで、結果として保育園が不足し、待機児童が生じ、保育園に入れないという状況に繋がる。また、待機児童ゼロにより潜在的な保育ニーズも呼び起こすというのが保育園という施設の特徴であ

り、どのように対応していくべきか十分に検討されたい。

- ・待機児童を解消していくためには、新たな保育園整備を進めていく必要があるが、保育の質も重要である。全国的に保育士不足が進む中、人材確保に向けた自治体間での競争が過熱化している状況を踏まえ、保育士の処遇改善に取り組むことの検討も必要ではないか。

- ・佐倉市は先進的と言われる明石市と比較しても充実した取り組みを実施しているとのことだが、今後国の制度改正により、幼児教育・保育無償化等の子育て施策が実施された際は、佐倉市の取り組みが先進的でなくなることも想定される。その時の評価をどのように整理するのが今後の課題である。

**〔合計特殊出生率に関する意見〕**

- ・佐倉市は、県内の中で合計特殊出生率が低い自治体である。子育て支援が充実している割に低く、出産適齢層の婚姻率・パラサイトシングル率・専業主婦率、初婚年齢など、周辺の都市構造が類似している自治体と比較するなど、要因の分析に努められたい。

- ・男性の育児参加も要因ではないか。男性の育児休暇取得や、意識の上での固定観念、性別役割分担の固定観念が若い人は増えてきたとの話も聞く。男性の育児参加の啓発に努めると共に、男性が子育てしやすい環境となるよう、企業と連携した積極的な取り組みに期待する。

**(4) 観光入込客数増加の取り組みに関する評価＊1**

指標名(基本目標) : 観光入込客数(イベントを除く)

指標名(具体的施策) : 観光入込客数(イベントを含む), 印旛沼周辺観光施設来場者数, 草ぶえの丘利用者数

指標名	初期値 (26年度)	目標値 (31年度)	27年度	28年度	29年度
観光入込客数(A)＊2 (イベントを含む)	150万人	180万人	158万8千人	155万4千人	136万8千人
観光入込客数(B)＊2 (イベントを除く)	89万人	105万人	100万人	97万人	84万人
※参考 観光入込客数(A)－(B) (イベントのみ)	61万人	75万人	58万8千人	58万4千人	52万8千人
印旛沼周辺観光施設 来場者数＊2	47万人	59万6千人	47万4千人	47万8千人	41万6千人
草ぶえの丘 利用者数＊3	116,251人	150,000人	138,304人	141,036人	93,226人

＊1 減少要因: 荒天による屋外イベントの観客数の減少、施設改修等による閉鎖等による利用者の減少

＊2 指標(観光入込客数・印旛沼周辺観光施設来場者数): 1月1日～12月31日の来場者数

＊3 指標(草ぶえの丘利用者数): 4月1日～3月31日の利用者数

## ①内部評価

### 〈担当課の評価〉

要因分析	<ul style="list-style-type: none"><li>・イベント開催期間中、夏休み期間中の天候不順。(12 施設中、9 施設は前年度から増加。ふるさと広場、サンセットヒルズ、市立美術館の3施設が減。)</li><li>・施設改修による閉館期間。(佐蘭花(ふるさと広場管理棟)・美術館・草ぶえの丘)</li></ul>
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"><li>・ツイッターなどのSNSを活用し、タイムリーな情報発信に取り組む。</li><li>・民間事業者とのタイアップを進める。</li><li>・外国人対応(インバウンド対策)に取り組む。</li><li>・観光のプロを任期付き職員として雇用している。今年度から鉄道事業者や旅行代理店に売り込みを開始し、旅行商品の開発に取り組んでいる。</li></ul>

### 〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	<ul style="list-style-type: none"><li>・担当課取り組みを継続</li><li>・リピーターを増やす取り組みの検討</li><li>・マーケティングの充実</li></ul>
担当課対応	佐倉市全体の観光グランドデザインを策定し、1年を通して、定期的・繰り返し佐倉に来てもらえる施策を検討する。

## ②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	改善が必要
検証結果理由	「見る」観光に加え、観光客誘致に必要な「食べる場所」「遊ぶ場所」「体験する場所」「学ぶ場所」を充実させる取り組みの視点が不足している。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"><li>・観光客誘致に必要な「食べる場所」「遊ぶ場所」「体験する場所」「学ぶ場所」を充実させる取り組みを検討されたい。</li><li>・悪天候や改修工事等に伴う利用制約を考慮した評価をされたい。</li></ul>

### 〈各委員からの提案〉

<p>・観光客誘致には、「るるぶ」＝「見る、食べる、遊ぶ・体験する・学ぶ」の3要素が重要である。佐倉市の「見る」は恵まれているが、「食べる、遊ぶ」の要素は薄く、工夫が必要と考える。「遊ぶ」も重要な要素であり、遊びながら1日を過ごせる体験型の施設の検討も必要ではないか。</p> <p>・観光入込客数の数え方が自治体間で統一されておらず、単純に他市との比較ができない。統一化が望ましいが、困難であれば現在の数え方を検証し、市民に合理的に説明ができる根拠を示す必要がある。</p> <p>・行政評価委員会では、箱物にお金をかけるべきではないとの意見が出されているが、観光客を誘致するためには、情報発信等のマーケティングだけでなく、魅力ある施設となるために必要な整備は必要ではないか。</p> <p>・指標が初期値を下回った理由に天候が悪かったこと及び閉鎖期間があったとのことだが、詳細な検証が必要である。悪天候や閉鎖期間等による減少については前年度同時期の入込客数を比較分析</p>
---

し当該年度の入込客数を想定した上で、他の事由がないか分析することを提案する。検証により他の要因が判明した場合には、より効果的な対策を講じることが可能となるのではないかと。

## (5) 佐倉朝日健康マラソン大会の大会申込者数増加の取り組みに関する評価

指標名（具体的施策）：佐倉朝日健康マラソン大会申込者数\*

初期値（26年度）	目標値(31年度)	27年度	28年度	29年度
12,697人	13,000人	13,012人	13,109人	12,290人

\*29年度の定員：フルマラソン 6,500人、10km 5,000人としており、フルマラソンは定員を超えた段階で申込みを締め切っている。

初期値 フルマラソン申込者数:6,576人→29年度申込者数 6,994人  
 10km申込者数:4,560人→29年度申込者数 3,715人  
 3km申込者数:1,561人→29年度申込者数 1,581人

### ①内部評価

#### 〈担当課の評価〉

要因分析	大会参加料の値上げ（フルマラソンの部：500円、3kmの部：300円の値上げ）及びコースの一部に未舗装箇所があることが要因。
取り組み状況	手荷物預かりの手数料無料化
今後の取り組み	・未舗装、狭い橋を回避したコースに変更する。 ・大会のPRに努める。

#### 〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	・担当課取り組みを継続
------	-------------

### ②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	改善が必要
検証結果理由	申込者減少の更なる検証が必要。
改善に向けた提言	申込者減少の分析を行い、分析結果に基づく対策を立てられたい。

#### 〈各委員からの提案〉

・初期値を下回った理由の一つが参加料の値上げとのことだが、他のマラソン大会と比較すると参加料は安く、他の要因があるのではないかと。十分な検証が必要であり、前年度の参加者のうち参加しなかった方を対象としたアンケート調査が有効と考える。

・年金制度改革に伴う実質的な定年延長や労働力不足等により60歳代前半の年齢層の参加が減少しているのではないかと。参加者の年齢や性別、居住地等の詳細な分析を行い、具体的な対策を講じる必要がある。

・42km、3kmの申込者は横這い状況だが、10kmの申込者が減少傾向にある。評価指標が全体数となっていることから減少として捉えられるが、距離別指標等の補助的な指標を設けることなどにより実態をわかりやすくしていくことを検討していく必要もある。

・コースの検討は大きな課題。まちの中を走るには京成線の軌道を超えられないという制約はあるにせよ、楽しく走れるための検討を続けることも必要ではないか。

## (6)在宅医療・介護の連携の取り組みに関する評価

指標名（具体的施策）：在宅医療・介護の連携ができている機関の割合\*

初期値（26年度）	目標値(31年度)	27年度	28年度	29年度
61.9%	95%	未調査	未調査	51.0%

\* 3年毎のアンケート調査項目のため、平成27・28年度は未調査。

### ①内部評価

#### 〈担当課の評価〉

要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・26年度と29年度でアンケートの設問表現が異なった。</li> <li>・調査対象の医療機関に小児科・婦人科・眼科・耳鼻科などの専門診療科が存在しており、連携が必要な患者がいなかった。</li> </ul>
今後の取り組み	医療側からみた介護側との評価だけでなく、介護側からの視点や、市民の意識や満足度についての評価も実施していきたい。

#### 〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当課取り組みを継続</li> <li>・調査する医療機関の検討</li> </ul>
担当課対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体間の連携強化に努めるとともに、評価指標の検討を進める。</li> <li>・介護施設から見た視点や、市民の意識や満足度を指標にすることを検討する。</li> </ul>

### ②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	妥当
検証結果理由	行政評価委員会の検証結果を踏まえた担当課の対応は妥当である。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の健康、生活の質を高めるためには病院との連携を総合的に評価していくことが望ましく、今後組織横断的な取り組みを期待する。</li> <li>・次回アンケート時には、設問設定や調査対象についての十分な分析をしたうえで実施されたい。</li> </ul>

#### 〈各委員からの提案〉

・初期値を下回った理由の一つが、調査対象の医療機関に小児科・婦人科・眼科・耳鼻科などの専門診療科が含まれていたことによるものとのことだが、介護が必要な子どもや、介護だけではなく子供の病気で父母が困っているというケースもある。住民の健康、生活の質を高めるためには病院との連携を総合的に評価していくことが望ましく、今後組織横断的な取り組みを期待する。

・アンケートの設問、表現が異なると、正確な年度間の比較をすることができない。次回アンケート時には、設問設定や調査対象をしっかりと分析したうえで実施されたい。

・総合戦略最終年度である平成31年度までの達成は難しいのではないか。達成できなかった場合は、今後の取り組みとして提案のあった介護側からの調査結果や、市民満足などのデータなどに基づく合理的な理由を説明すべきと考える。

(7) 各種がん検診の受診率向上の取り組みに関する評価

指標名（具体的施策）：胃がん検診の受診率、大腸がん検診の受診率、肺がん検診の受診率、子宮頸がん検診の受診率、乳がん検診の受診率\*

指標名	初期値 (26年度)	目標値 (31年度)	27年度	28年度	29年度
胃がん検診の受診率	26.4% (12.7%)	50%	27.1% (12.9%)	25.7% (12.1%)	23.5% (12.0%)
大腸がん検診の受診率	32.1% (15.5%)	50%	34.8% (16.5%)	33.0% (15.6%)	29.8% (15.2%)
肺がん検診の受診率	35.0% (16.9%)	50%	36.3% (17.3%)	35.6% (16.8%)	32.5% (16.6%)
子宮頸がん検診の受診率	19.9% (5.4%)	50%	21.1% (5.8%)	17.7% (4.8%)	18.6% (5.1%)
乳がん検診の受診率	18.2% (10.4%)	50%	19.6% (11.1%)	20.3% (11.5%)	19.8% (11.4%)

\*平成28年度より、各種がん検診受診率の算定に用いられる対象者が変更になったことから、変更後の基準で計算した受診率を（ ）内に記載

変更前：国勢調査の検診対象年齢人口から就業者数（農林水産業従事者を除く）を除いた人口

変更後：検診対象年齢人口

①内部評価

〈担当課の評価〉

要因分析	職場や人間ドックで受診する人が多くいること及び必要性の認識が浸透していないことが要因。
取り組み状況	対象者への受診勧奨、集団検診・個別検診の増、受診期間の延長に取り組んでいる。

〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	担当課取り組みを継続
------	------------

②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	妥当
検証結果理由	検診機会拡充の取り組みは評価できる。
改善に向けた提言	受診メリットがわかる情報発信を更に充実・強化することに努められたい。

〈各委員からの提案〉

<ul style="list-style-type: none"> <li>・がんの怖さを認識していない市民が多いことが、受診率が向上しない要因の一つと考える。日本人の健康観が左右しているため、受診率を目標値の50%まで上げることは難しいと思われるが、がんの怖さを認識できる情報や受診のメリットがわかる情報の提供が有効ではないか。具体的には、</li> </ul>
---



がんの発症率や生存率、検診を受診した人としなかった人のがん罹患率や死亡率の差がわかるデータを提供してはどうか。

## (8) 特定保健指導の指導率向上の取り組みに関する評価

指標名（具体的施策）：特定保健指導の実施率

初期値（25年度）	目標値(31年度)	27年度	28年度	29年度
26.5%	60%	16.1%	16.8%	13.9%

### ①内部評価

#### 〈担当課の評価〉

要因分析	検診結果の提供方法を、平成27年度より健康アドバイス会での手渡しから、郵送に変更したことが要因。
取り組み状況	電話、案内文書による勧奨のほか、個別訪問を実施している。
今後の取り組み	集団検診の会場で保健指導を実施する。

#### 〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	担当課取り組みを継続
------	------------

### ②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	妥当
検証結果理由	保健指導の実施率を改善する取り組みは評価できる。
改善に向けた提言	受診メリットがわかる情報発信を更に充実・強化することに努められたい。

#### 〈各委員からの提案〉

・生活習慣病の予防の重要性を認識できる情報や受診のメリットがわかる情報の提供が有効ではないか。健診は毎年であることを周知し、健康の維持・増進に興味関心を持ってもらう必要がある。

## (9) 生活習慣病予防健康教育累計実施回数増加の取り組みに関する評価

指標名（具体的施策）：生活習慣病予防健康教育累計実施回数

初期値（26年度）	目標値(31年度)	27年度	28年度	29年度
192回	200回	203回	172回	163回

### ①内部評価

#### 〈担当課の評価〉

要因分析	健康講座の出前講座依頼件数が年度により差があることが要因。
------	-------------------------------

取り組み状況	出前講座の周知と継続に努める。
--------	-----------------

〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	担当課取り組みを継続
------	------------

②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	改善が必要
検証結果理由	実施回数減少の更なる検証が必要。
改善に向けた提言	受講者数を指標とすることも検討されたい。

〈各委員からの提案〉

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講座の実施回数を指標としているが、実施回数だけではなく健康教育を受けた市民が何人いるかも重要である。受講者数を指標とすることも含めて検討されたい。</li> <li>・ 健康講座の出前講座依頼件数が減少した理由の分析を行い、具体的な対策を講じる必要がある。</li> </ul>
--

(10) 自治会・町内会への加入率増加の取り組みに関する評価

指標名（具体的施策）：自治会・町内会への加入率

初期値（26年度）	目標値（31年度）	27年度	28年度	29年度
72.1%	75%	71.9%	71.6%	70.9%

①内部評価

〈担当課の評価〉

要因分析	自治会活動、役員就任の負担感、高齢化が主な要因
取り組み状況	自治会・町内会活動への活動支援を実施。（自治振興交付金の交付、自治会活動に関する保険の加入、集会所の修繕補助、自治会活動支援の手引きの配布）
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民への周知に努める。（転入者へのリーフレット配布、広報さくらへの掲載）</li> <li>・ 自治会運営手引きの配布など各種手段を通じ、自治会加入率の維持に努める。</li> <li>・ 他の部署と連携を図りながら取り組んでいく。</li> </ul>

〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	担当課取り組みを継続
------	------------

②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	改善が必要
検証結果理由	自治会役員の担い手不足は深刻であり、更なる運営支援が必要。
改善に向けた提言	わかりやすい自治会運営の手法等を具体的に示すとともに、実際の運営例等を提供することなどにより、自治会活動に取り組みやすい情報提供に務められたい。

〈各委員からの提案〉

・自治会役員の担い手不足は深刻であり、役員をやるならやめるといふ高齢者が増えてきている。お年寄りには役員を免除する、班を大きくする等の方法を取っている自治会もある。役員の免除規定や自治会の統合など、担い手不足への取り組みを測ることができる別の指標も検討すべきである。

・役員の任期を1年とする自治会が多く、業務内容が分からず役員を引き受けたくないとの声をよく聞く。自治会活動支援の手引きを作成し役員の負担軽減に取り組んでいることは評価できるが、相談窓口の一本化や他団体との橋渡しをするなど、運営支援の更なる充実を期待する。

### (11) 公民館・図書館・音楽ホール・美術館・コミュニティセンターの利用者延総数増加の取り組みに関する評価

指標名（具体的施策）：公民館・図書館・音楽ホール・美術館・コミュニティセンターの利用者延総数\*

初期値（26年度）	目標値(31年度)	27年度	28年度	29年度
113万	120万人	118万人	110万人	108万人

\*減少要因：施設改修等による閉鎖等による利用者の減少

#### ①内部評価

##### 〈担当課の評価〉

要因分析	改修工事による閉館期間があったことが主な要因。
今後の取り組み	魅力ある主催事業に努める。

##### 〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当課取り組みを継続</li> <li>・市内の人口に対する利用者割合を指標とすることの検討が必要。</li> </ul>
担当課対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事の効率性の見地からは新たな指標作成については難しい。</li> <li>・利用者数が減っている事実があり、目標値を超えられるよう、魅力ある主催事業を展開することを大きな柱として様々に取り組んでいく。</li> </ul>

#### ②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	改善が必要
検証結果理由	市民の利用割合を把握する検討が必要。
改善に向けた提言	年代、性別、居住地区、就業状況等様々な視点から利用状況の詳細な分析を行い、分析結果を基に対策を立てられたい。

##### 〈各委員からの提案〉

・指標が初期値を下回った理由が改修工事による閉館期間があったとのことだが、詳細な検証が必要である。同時期の前年度の利用者数を比較分析し当該年度の利用者数を想定し、他の事由がないか分析することを提案する。検証により他の要因が判明した際は、より効果的な対策を講じることが可能となるのではないかと。

・公民館や図書館などの社会教育施設は、市民の何割が施設を活用しているかを把握することが重要である。行政評価委員会の評価にある市内の人口に対する利用者割合の把握に努められたい。具体的には、利用者アンケートや市民意識調査の質問項目に追加してみてもどうか。

・どのような事業を実施しているのかも重要であり、指標化して評価することを検討されたい。

・コミュニティセンターは会議室の利用がメインであるが、それ以外の施設は主催事業によって利用者数が左右される。目的や役割が異なる施設を一律に取り纏めると、各施設の達成度合いが見えてこない。指標の立て方を整理する必要がある。それぞれの施設で工夫しても、トータルとして達成できなかったときは、それぞれの施設が達成できていないと見えてしまうことから、施設ごとの利用者数も示す必要があるのではないかと。

## (12) 和田地区・弥富地区の人口維持の取り組みに関する評価

指標名（具体的施策）：和田地区の人口・弥富地区の人口

指標名	初期値 (26年度)	目標値 (31年度)	27年度	28年度	29年度
和田地区の人口*1	1,957人	維持	1,953人	1,913人	1,852人
弥富地区の人口*2	1,655人	維持	1,615人	1,581人	1,540人

\*1 和田地区のピーク人口：昭和29.3.31 3,516人

\*2 弥富地区のピーク人口：昭和29.3.31 3,263人

### ①内部評価

#### 〈担当課の評価〉

要因分析	地域内のほぼ全域が市街化調整区域で開発行為が抑制されている地域であることから人口減少が進んでいる。
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年から規制緩和集落の指定。居住住宅に関する規制を緩和。</li> <li>平成27年度から南部地区の意見聴取を7回実施。交通手段の確保の要望が多く、コミュニティバスの運行を始めたが、有効な解決とはなっていない。</li> </ul>

#### 〈行政評価委員会の評価〉

検証結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の部署と連携を図りながら取り組んでいくこと。</li> <li>車中心の生活に満足している人を呼び込む対策の検討も必要。</li> </ul>
担当課対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期総合計画の中で有効な対策を進めていく。</li> <li>南部地域に人を呼べるような規制緩和を検討する。</li> </ul>

### ②行政評価懇話会の検証結果

内部評価の検証	改善が必要
検証結果理由	抜本的な解決は難しいと考えるが、定住・移住支援等の更なる対策が必要。
改善に向けた提言	コミュニティがしっかりしているという地域性を踏まえ、組織横断的に人口減少を軽減する取り組みに努められたい。

#### 〈各委員からの提案〉

- ・コミュニティバス運行による交通の利便性向上だけでは、人口減少を食い止めることは難しいと考える。コミュニティがしっかりしているという地域性を踏まえ、多様な定住や移住促進の検討が必要ではないか。
- ・面的な整備を行わない限り、人口の維持は難しいのではないか。まずは、新規就農者の定住や農家レストランのような地域特性を活かした住まい方など、多様な個人居住者の移住をターゲットにした取り組みが有効と考える。
- ・車の運転ができる農業従事者の移住を進めたとしても、いずれは公共交通が必要となることから、コミュニティバス等による交通手段の確保は重要である。
- ・和田・弥富地区の生活インフラとして公共交通は確保しておく必要がある。利用者が少ないから必要ないとはならない。公共交通は目に見えない地域の安全性を担保している。

## 佐倉市行政評価懇話会名簿

(五十音順、敬称略)

No.	氏名	経歴等	分野	備考
1	伊藤 利之	株式会社 千葉銀行佐倉支店 支店長	金融機関	
2	大野 直道	元佐倉市職員	行政機関	副委員長
3	川上 いづみ	元佐倉市スポーツ推進委員	市民	
4	笹井 万里恵	司法書士	市民	
5	高橋 義和	元佐倉商工会議所事務局長	産業界	
6	藤本 健太郎	株式会社 広域高速ネット二九六 放送制作部長	メディア	
7	武藤 博己	法政大学大学院 公共政策研究科教授 日本協働政策学会理事	学識者	委員長

任期：平成30年7月1日～平成32年6月30日